

東商品支発第 81 号
2025 年 9 月 2 日

品川区長 森澤 恭子 様

東京商工会議所 品川支部
会 長 武 田 健 三

中小企業・税制特別委員会委員長
国 分 直 人

まちづくり・観光特別委員会委員長
松 本 亨

令和 8 年度品川区中小企業振興策に関する要望

当品川支部で、区内会員企業 1,653 社を対象に実施した「政策提言・政策要望アンケート調査」(2024 年 12 月～2025 年 1 月実施)では、2025 年 1～12 月の業績見込みについて、2024 年業績と比較すると「好転」「大幅好転」との回答は 4.7 ポイント減少しており、先行きに不透明感を感じる経営者が増加しています。

同調査で現在抱えている経営課題を聞くと上位から「人手不足、人材採用」、「原材料・部品・調達コストの増加」、「人件費の上昇」との回答がありました。この結果から分かるように、深刻な人手不足やエネルギー・原材料価格の高止まりなど、事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いています。一方で、新たな市場開拓や事業転換に挑む動きも広がりつつあり、中小企業が持つ底力を発揮できるような支援体制の強化が求められています。

区内の中小・小規模事業者は、地域経済の中核であるとともに、長年、地域に貢献している事業者が多く存在しています。品川区においても中小・小規模事業者への支援や地域経済の活性化に向けた施策を実施していただけていますが、近年の区の税収増も踏まえて、産業支援策の一層の強化をお願いします。

この度、当品川支部では、区内会員企業の意見や、「中小企業・税制特別委員会」および、「まちづくり・観光特別委員会」における活発な議論を経て、本要望を決議しました。令和 8 年度の予算編成にあたり、下記事項をぜひご採用いただきたく、要望します。

I. 企業を取り巻く環境変化への対応とスタートアップ活性化に向けた取り組み

中小・小規模事業者の人手不足は過去に例を見ない深刻な状況となっており、業種や企業規模を問わず多くの事業者にとって喫緊の経営課題となっています。人手不足の解消には、単に人材を確保するのみならず、「省力化」、「育成」、「多様な人材活躍」が不可欠です。

中小・小規模事業者においては、IT・デジタル技術の活用による生産性向上が急務となっており、一定程度のIT導入は進んでいるものの、競争力強化や業務改革といった本格的な活用には、社内のIT・デジタル人材の不足が大きな壁となっています。

また、各種補助金・助成金を活用しながら事業の再構築に取り組む企業も見られますが、人材不足やエネルギーコストの上昇などにより厳しい経営環境が続いています。地域経済の中核を担い、産業の基盤を支える区内企業の体質強化に向けた、より実効性の高い事業支援策の実施を要望します。

加えて、区内経済活性化のためには、円滑な事業承継の推進とともに、起業・創業の促進およびスタートアップへの継続した支援が必要です。「スタートアップに優しいまち しがわ」を目指した取り組みの実施を要望します。

1. 区内事業者への人材不足・人材育成への対応・支援策の拡充

(1) 中小・小規模事業者の外国人材の受入促進に資する施策の充実

- ①モンゴル高専との科学技術交流事業についての展開強化、各種人材交流事業の実施、幅広い業種の人材受入強化
- ②今後、外国人材確保の競争がより一層激しくなることが予想されることから、モンゴル以外の国との各種人材交流事業の実施を検討すること
- ③区の人材定着のため日本語教育の支援充実、外国語対応可能な教員の採用や住居環境等の整備（品川区教育委員会、品川国際友好協会との連携強化等）など地元へ愛着を持ち、長く居住してもらえる仕組みづくり
- ④経営者および役員・従業員の英語等の語学教育に対する支援

(2) リスキリング教育に対する支援の拡充（「人材スキルアップ支援事業助成」の周知強化等）

(3) エンジニア確保支援事業助成の継続、拡充（助成限度額、助成率）

(4) 中途人材採用に係る人材紹介手数料等費用の助成

(5) 子育て現役世代が働きやすい環境の整備と出生数増加による労働人口増加への支援強化

- ①仕事と育児を両立しやすい社内体制整備への支援拡充（柔軟な勤務体系実現のためのアドバイザー派遣や区内事業所の好事例紹介等）
- ②育児等により離職・休職している子育て現役世代が、在宅勤務で活躍できる就

- 労マッチングの場の創出と、就業前の職業訓練によるスキル習得支援
- ③地域に根ざした子ども食堂などの支援機能を、子どもの見守りや居場所づくりに加えて、就労支援（特に子育て中の保護者の働きやすさ）にもつながるような運営支援・連携強化
- (6)「無料職業紹介所サポしながわ」や「品川区シルバー人材センター」といったシニア人材を紹介する区内団体の支援施策の周知強化および区内事業者の利用拡大による人材不足の解消促進

2. 区内事業者のデジタル化・DXの推進ならびに区内情報サービス業の振興

- (1) 区役所内部システムなど区内事業者への優先的発注機会増加のための取り組み強化（区の職員を対象とした中小ITベンダーによるDXに関するプレゼンテーションの機会提供など）
- (2) ソフトウェア開発促進助成の拡充（受託開発なども助成対象に）
- (3) 区内情報サービス事業者とITベンチャー企業（五反田バレー等）の産業内交流・連携等による、区内情報産業の技術革新とデジタル化普及に向けた支援実施
- (4) 学校教育におけるITリテラシー向上に向けた働きかけの実施
- ① IT教育の更なる導入促進と区立学校へのプログラミング教育の伝播
- ② 生成AIやRPA等の活用を含む実践的な学びの導入
- (5) 区内事業者がDX認定取得支援事業を活用するため、さらなる周知や各種支援策の継続

3. 活力ある地域経済実現に向けた支援策

- (1) 事業者の成長を後押しする支援施策
- ① 「新規事業展開支援事業」の継続、拡充
- 「マーケティング支援事業利用助成金」の独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する事業以外への適用拡大
- ② 全業種を対象とした新製品・新サービス開発促進助成制度の創設
- 新製品・サービス開発に係る諸経費（人件費（外注費・委託費は対象外）・試作品製作費・設備費・広報費等）の助成
- ③ 業種を限定している補助金に対する他業種からの活用希望の声を踏まえた対象範囲の拡大
- ④ 販路開拓支援
- 区主催での各種展示会・商談会等の継続実施
- ⑤ 展示会出展経費助成の継続・拡充
- 年度内での複数回申請、対象経費の拡大等による要件の緩和等

⑥区内小規模事業者への金融支援

➤マル経融資制度への利子補給の継続ならびに補給率の引き上げ

マル経融資制度は、東京商工会議所の経営指導付きの融資であることに加え、東京信用保証協会の保証枠の残高に関係しないため、小規模事業者に対する資金調達の円滑化と、資金調達後の経営改善における実効性の確保に有効。資金繰りの厳しい事業者への負担軽減のため、補給率を 50%以上に引き上げ

⑦区内小規模事業者がプレミアム付品川区共通商品券の恩恵を受けやすくするための支援の強化（電子決済手数料の補助等）

（２）区内事業者を基軸とした各種支援施策

①各種設備投資に関する助成金について、区内事業者から設備等を導入した際にインセンティブ付与

②品川区による公共工事・事業の入札時、「パートナーシップ構築宣言」登録を加点項目として付与

③公共工事・事業の区内中小・小規模事業者への優先的な発注

➤品川区新庁舎建設について区内事業者への優先発注

➤備品・消耗品等発注に加え、区の成長産業である I T ・情報産業や建設・重要インフラ関係などへの優先的な発注

④公共工事・事業への小規模事業者・新規開業者の入札参加促進に向けた支援
➤新規参入事例の公表や入札参加説明会の開催等

⑤エネルギー価格高騰の影響を受け、価格転嫁が困難な区内の中小運輸事業者に対し、経費負担削減策として支援金等を交付

⑥品川区永年継続事業所顕彰事業の実施

４．安定した事業継続に対する支援

（１）賃上げに対する支援の強化（各種助成金の特別枠創設等）

（２）飲食・宿泊等の観光関連事業者がインバウンド需要拡大に対応するための設備投資に対する助成制度の創設

（３）サイバーリスクに対する周知強化、ビジネス・カタリスト派遣等の相談窓口の利用率向上への取り組み強化

（４）M&Aに関するリテラシー向上に向けた経営者に対する啓発活動の充実やさらなる情報発信

（５）カーボンニュートラル対応への支援強化

①省エネルギー対策設備更新助成金の継続およびさらなる周知

②グリーンエネルギーの導入に関する助成制度の創設

③専門家による二酸化炭素排出量計算等に関するアドバイス体制の強化、業種ごとの取り組み事例の共有

- ④省エネルギー対策に係る測定器等購入に対する助成制度の創設
- (6) 企業の環境経営の推進にあたって社内の環境意識底上げのため、他の自治体(目黒区)の実績を踏まえた、東京商工会議所が実施する eco 検定の受験料補助の創設
- (7) 各種助成金採択企業の実例情報公開(各社の好事例が取り組みの参考となるため)

5. 創業・スタートアップ企業への支援施策の実施

- (1) 創業計画表彰制度やコンペの実施等を通じて、革新的な創業計画を策定した事業者に対する創業助成制度(家賃・人件費等)の創設
- (2) 国・東京都・品川区の各種スタートアップ支援事業における施策情報の集約とわかりやすい情報発信、品川区で実施している同事業の成功事例共有
- (3) 公的金融機関から実行された創業融資に対する、区からの利子補助制度の創設
- (4) 当支部と連携した学生と区内事業者や起業家の接点創出、アントレプレナーシップ教育の機会提供、企業によるスタートアップのインターンシップ促進

Ⅱ. 区内の特色を活かした魅力あるまちづくりの推進

大井町や大崎をはじめとした再開発が進展し、今後品川区の景観や居住環境は大きく変化し、区内在住者の増加が見込まれます。人と人とがつながる場を創出し、首都・東京の玄関口としての特性を活かした、品川区ならではの魅力あるまちづくりを進めていくことが重要です。

厳しい経営環境に置かれている中小企業への的確な支援と、区内産業の活性化を通じて、地域社会全体のにぎわいとまちの魅力度の向上を図るため、以下の施策を講じるよう要望します。

- 1. JR広町アパート跡地再開発(品川区新庁舎建設)による大井町駅周辺の活性化
行政機能を含めた周辺地域との一体的再開発により、ビジネス・スポーツ・文化・教育・行政・防災等のバランスの取れた未来志向のまちづくりの実現。特に、新庁舎の整備および現庁舎の跡地をはじめ、周辺地域の開発にあたっては、スポーツや文化振興に資する、区内外の人が集うような多目的施設の整備等により「人と人をつなぎ、にぎわいを創出する拠点」としての活用。

2. 水辺や商店街等を活用した都市型観光の推進

- (1) 品川区目黒川船着場を活用した観光振興
栈橋に簡易的な区営ボート乗り場を整備の上、非動力船(手漕ぎボート、カヌー、Eボート、SUP等の船舶)を試験的に設置し、観光拠点として活用

3. 災害に強いまちづくりの推進

- (1) 地震以外に感染症、台風、高潮また複数の災害が同時発生する複合災害の際の対策に関する住民および事業者への明示ならびに周知・啓発の徹底
- (2) 複合災害時における迅速な対応を可能とする、事業者への指示体制の明確化
- (3) 老朽木造家屋の解消と防災まちづくりを着実に進めるための、不燃化特区支援事業の継続・延長
- (4) 事業者による災害対策を講じる際の各種費用の補助
 - ①区によるBCP策定に対する伴走支援、策定費用に対する助成制度の創設
 - ②発電機や蓄電池の設置等に対する助成制度の創設
- (5) 木造密集地域の不燃化対策ならびに同地域をはじめとした狭あい道路の継続的な拡幅整備
- (6) 地域の事業所と住民が連携した防災訓練の区内全域での実施に向けた行政からの継続的な働きかけ
- (7) 耐震診断および耐震工事への助成制度である耐震化支援事業について、住工共存の観点から事業継続のためにも中小企業の工場、事業所などへの対象拡大
- (8) 品川区無電柱化推進計画について、防災性、安全性、景観の観点から重要であることからより一層の推進

4. 事業者が円滑かつ安全に事業を営むための環境整備

- (1) 大崎駅周辺の急速な再開発により、乗降客増加による危険を回避するため、大崎駅の処理能力増強の働きかけの実施と大崎駅・「品川産業交流支援施設(SHIP)」間の駅直結型のデッキネットワークへの接続
- (2) 品川シーサイド駅周辺「東品川4丁目再開発地区」について未整備地区（駐車場使用）があり、特に道路側歩道が未完成のため歩行者の通行安全面と、深夜には防犯上の問題が発生していることから、品川区による調査及び対策の推進
- (3) 品川区新庁舎建設に伴い、ワンストップで複数の相談に対応できる窓口体制の整備

5. 商店街の重要性を改めて明確に位置付けるまちづくりの推進

- (1) 商店街は長年にわたり、地域コミュニティの維持、賑わいの創出、災害時の拠点機能など公共的役割を担ってきた。商店街の維持のため、未加入の事業者へ商店街の公共的役割とともに加入メリットを周知するなど加入促進対策の一層の推進

以上